

未来のために

ここでは、私たちの未来を考える上でとても重要な視点である共に生きる社会、多文化共生について専門家である羽賀友信さんにシリーズでご寄稿いただいています。今回は地域国際化協会認定についてご寄稿いただきました。

地域国際化協会認定を受けて

熊本市国際交流振興事業団が地域国際化協会の認定を受けました。地域国際化協会は、各地方公共団体で地域レベルの国際化を推進する取り組みを行っていますが、行政のみでできるものではなく、民間国際交流組織による活動が不可欠です。総務省の指針に基づき県が作成した「地域国際交流推進大綱」に位置づけられる、中核となる民間国際交流組織を地域国際化協会として認定し、各種の支援措置を実施しています。

地域の国際化と一口に表現しても、内容は多岐にわたり複雑です。大きく分けても、国際化に向けた地域の啓発事業、日本語教育、生活相談対応等の多文化共生事業、世界が相互依存関係になっている中での国際協力事業、被災時対応の防災支援事業があります。

特に熊本市は、フェアトレード都市宣言をし、日本1国の豊かさだけを考えるのではなく、世界が共生できるフェアな関係を推進する中心都市でもあります。7月12日にはアメリカテキサス州サンアントニオで開催される環太平洋サミット2013年会議（リーディングアジア：日米関係を再生させる姉妹都市ネットワーク）において幸山政史市長が基調講演を行います。この会議で問題提起をし、イニシアチブをとる重要な役割を熊本市が担います。また来年度には、世界フェアトレード都市会議が熊本で催されます。こういったことから、事業団の役割が非常に重要になってきます。

70年代に比べると、自然災害の数が約3倍に増加しています。世界の気候変動が日本の地方にも、大きな影響を与えており、防災も非常に重要なテーマになっています。定住化が促進され長期滞在の外国籍市民が増加しており、生活再建までの復興

が課題になっています。ここでは全国的な連携システムが必要とされ、事業団が長年構築してきたネットワークがますます重要性を増してきています。

またインターネット環境の推進とともに、グローバル人材の育成と活用が重要性を増しています。事業団が社会教育の一環として進めてきた、交流を通じた青少年の国際理解教育が、多様性を活かし地域の活性化に繋がる原動力となり、国際都市熊本をますます元気にすることになると思います。これからは異なる視点を学びに変えることにより、問題解決にあたる「協働」というシステムが、地域における国際化のキーワードになってくると思います。



筆者：羽賀 友信さん
長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
新潟NGOネットワーク顧問
JICA地球ひろば 国際協力サポーター
長岡市教育委員、JICA専門家
※当事業団多文化共生アドバイザー

あなたの企業も一緒に情報発信しませんか!?

この「ニュースレターくまもと」は、当事業団の機関紙として平成7年11月の創刊以来、熊本の国際交流・協力に関する情報を、日本各地の国際交流協会、国際交流・協力機関や市民、在住外国人の方々を中心に幅広く発信し、国際交流・協感到感心を持つ人、開発教育関係の教育者、留学を考えている人、異文化理解に興味を持つ人など、多くの方々にご愛読いただいています。

*web でも公開しています。(<http://www.kumamoto-if.or.jp/>)

発行：年4回（4月、7月、10月、1月）部数：3,000部

配布先：市内の小・中学校、高校、大学、全国の国際交流協会、市内の国際交流・協力団体、当事業団のボランティア登録者及び賛助会員（約500名）、熊本市役所関係機関（区役所、市民センター、公民館等）、熊本市国際交流会館内

広告の種類：1/4ページ（この広告募集のサイズです）

契約期間及び料金：1/8のおためしサイズ（1回）5,000円単発（1回）20,000円、半年契約（2回）30,000円

年間契約（4回）40,000円

★まずは、1/8のおためしサイズ（1回5,000円）で貴社の情報を発信しませんか!